

平成 16 年 2 月期 中間決算短信 (連結)

平成 15 年 10 月 9 日

上場会社名 株式会社 吉野家ディー・アンド・シー 上場取引所 東
 コード番号 9861 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.yoshinoya-dc.com>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 安部 修 仁
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役BS (ビジネスサポート) 本部長
 氏名 折田 昌 行 TEL (03)5269 - 5111 (代表)
 決算取締役会開催日 平成 15 年 10 月 9 日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 8 月中間期の連結業績 (平成 15 年 3 月 1 日 ~ 平成 15 年 8 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 8 月中間期	70,902	2.5	6,926	3.2	7,179	0.4
14 年 8 月中間期	72,704	5.4	6,710	31.4	7,149	31.7
15 年 2 月期	145,979	2.2	14,378	10.8	15,041	12.4

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円	円
15 年 8 月中間期	4,116	41.3	6,459	-
14 年 8 月中間期	7,017	91.6	10,826	-
15 年 2 月期	8,598	91.4	13,484	-

(注) 持分法投資損益 15 年 8 月中間期 7 百万円 14 年 8 月中間期 20 百万円 15 年 2 月期 37 百万円
 期中平均株式数(連結) 15 年 8 月中間期 622,708 株 14 年 8 月中間期 648,175 株 15 年 2 月期 637,666 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
15 年 8 月中間期	98,625	62,664	63.5	110,627
14 年 8 月中間期	110,876	70,576	63.7	112,564
15 年 2 月期	106,974	70,472	65.9	112,399

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 8 月中間期 566,454.8 株 14 年 8 月中間期 626,984.8 株 15 年 2 月期 626,984.8 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 8 月中間期	7,985	716	12,497	21,595
14 年 8 月中間期	12,276	3,793	1,416	25,722
15 年 2 月期	8,912	2,821	2,792	26,936

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2 社(除外) 1 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 16 年 2 月期の連結業績予想 (平成 15 年 3 月 1 日 ~ 平成 16 年 2 月 29 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	146,000	15,400	7,150

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 11,330 円

業績の見通しは、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

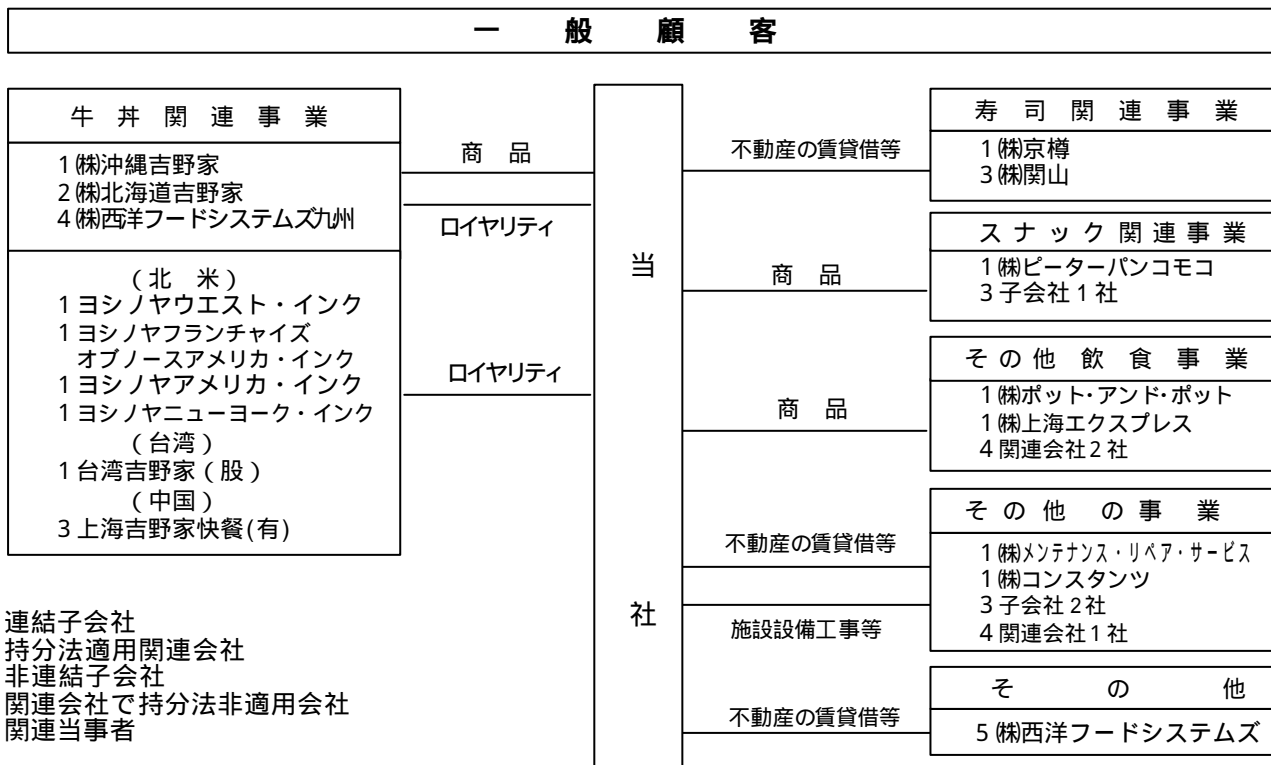
企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社12社、持分法適用関連会社1社等で構成され、牛丼のファーストフード店「吉野家」を主軸に和風ファーストフード店、回転寿司店等の外食事業を主な内容とし、事業を展開しております。

当グループの主な事業内容及びその位置付けは次のとおりであります。

- | | | | |
|------|------------------------------|-------|---|
| (1) | 当 | 社 |直営及びフランチャイズシステムによる牛丼の「吉野家」を全国に展開することを主たる事業として行っております。 |
| (2) | ヨシノヤウエスト・インク | | 北米において牛丼のファーストフード店を展開することを主たる事業として行っております。 |
| (3) | ヨシノヤフランチャイズ
オブノースアメリカ・インク | | 北米において牛丼のフランチャイズビジネスの展開を主たる事業として行っております。 |
| (4) | ヨシノヤアメリカ・インク | | 米国において牛丼ビジネスを展開している子会社の持株会社として業務の効率運営を図ることを主たる事業として行っております。 |
| (5) | 台湾吉野家(股) | | 台湾において牛丼のファーストフード店を展開することを主たる事業として行っております。 |
| (6) | (株)沖縄吉野家 | | 沖縄県において牛丼の「吉野家」を展開することを主たる事業として行っております。 |
| (7) | (株)北海道吉野家 | | 北海道において牛丼の「吉野家」を展開することを主たる事業として行っております。 |
| (8) | ヨシノヤニュー・ヨーク・インク | | 米国のニューヨーク地区を中心に牛丼のファーストフード店を展開することを主たる事業として行っております。 |
| (9) | 上海吉野家快餐(有) | | 中国の上海地区を中心に牛丼のファーストフード店を展開することを主たる事業として行っております。 |
| (10) | (株)京 | 樽 |テイクアウト事業、レストラン事業による和風飲食店を展開することを主たる事業として行っております。 |
| (11) | (株)ピーターパンコモコ | | 直営及びフランチャイズシステムによりたい焼・たこ焼・お好み焼き等の商品を主体とした各種和風ファーストフードショップを展開することを主たる事業として行っております。 |
| (12) | (株)ポット・アンド・ポット | | カレーの「POT&POT」を展開することを主たる事業として行っております。 |
| (13) | (株)上海エクスプレス | | 直営及びフランチャイズシステムにより中華料理の宅配を主たる事業として行っております。 |
| (14) | (株)メンテナンス・リペア・サービス | | 飲食店舗の施設設備工事・営繕業務を主たる事業として行っております。 |
| (15) | (株)コンスタンツ | | 飲食店舗の賃貸、契約管理業務を主たる事業として行っております。 |
| (16) | (株)西洋フードシステムズ九州 | | レストラン事業、コントラクト事業(企業内カフェテリア)による飲食の製造販売と牛丼の「吉野家」を九州地区においてFCとして展開しております。 |
| (17) | (株)西洋フードシステムズ | | レストラン事業、コントラクト事業(企業内カフェテリア、研修所・リゾート厚生施設、結婚式場)、食品及び小売事業による飲食の製造販売を行っております。 |

事業の系統図は次のとおりであります。



経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、「社会との共生を積極的に図り、食に関するビジネスを通して豊かな人間社会の創造に貢献する」ことを使命とし、成熟した消費行動を背景とした顧客ニーズの変化・多様化に迅速かつ主体的に対応してまいります。

また、株主視点の経営を実践してゆくことが重要であると考えており、今後とも事業の成長と進化の具現化、あくなきローコスト化・効率化の実践に立って経営基盤の更なる強化を図り、利益体質化成長企業として企業価値を向上させてまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、常に企業価値を向上させることによって、株主利益を増大させることを目指しております。従いまして株主の皆様への利益還元のため、株主資本利益率（ROE）の向上、一株当たり利益高（EPS）の増大が重要な課題であると考えております。

配当につきましては、安定的配当の継続を重視する一方、業績の進展状況に応じて増配等により利益還元を行なうことを基本方針としております。

なお、内部留保金の活用につきましては、当面高収益な事業投資やM&A等、将来にわたって株主利益を増大させるための投資を優先してまいりたいと考えております。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループといたしましては、積極的な店舗展開や大胆な業務改革による経営構造の見直し、M&Aなどを推進し、一層の利益体質化を追求するとともに、グループ企業価値の増大に努めてまいります。

中長期経営戦略の具体的計画といたしましては、1997年を初年度とした10年にわたる長期経営計画『YDC21』に沿って、吉野家事業の更なる拡充と活性化、新規事業の早期育成と拡大、米国・アジアを中心とした海外事業の拡大展開を主軸とした経営課題を着実に進めてまいります。

4. 会社の対処すべき課題

経済環境は、個人消費の低迷が長期化し未だ回復の兆しが見えません。外食産業におきましても業態を超えた競争が一層熾烈化し、お客様の価値に対する選別の目も一段と厳しさを増しております。

このような状況の中、当社グループは「お客様最優先の思想」に基づき、品質やサービスの向上に努め、顧客の信頼感・サービスへの満足度を一層高めてまいります。

その上で、グループ経営によるシナジー効果を充分意識し、戦略成果を踏まえた、経営資源の重点的かつ効果的な配分を実施し、更なる業績の向上に努めてまいりたいと考えております。

5. 会社の経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

経済構造そのものが激しく変化しつつある経営環境の中で、スピーディーな意思決定と業務執行が行われるべく、取締役会の活性化を図るとともに、決裁権限の委譲を進めるために決裁規程の改定を随時行なっております。また、全社員の行動規範の羅針盤として『企業行動規範』を作成し、企業倫理の徹底を図っております。

一方、コーポレート・ガバナンスの視点では誰にも理解しやすい経営を行なうべく、出来る限りの情報開示（決算説明会、国内外でのIR活動、ホームページによる情報公開、株主通信等）をするとともに開かれた株主総会を通して、公正で透明な経営を実践してまいります。

経営成績

1. 経営成績

(1) 業績全般の概況

当中間連結会計期間における我が国の経済は、バブル崩壊後の新たな社会システムの構造を模索する中、景気調整の長期化への不安が、デフレの進行や個人消費・設備投資の低迷を誘因し、未だ回復の兆しが見えません。更に、イラク戦争の勃発やSARS（重症急性呼吸器症候群）の流行による輸出の減速が経済成長率を押し下げ、一層混迷の度合を深めております。

外食産業におきましても、業態を超えた競争の熾烈化により、既存店舗の売上高前年割れの状態が長期化し、一段と厳しさを増しております。

このような状況の中で当社グループは、引き続き積極的な事業の拡大を進めるとともに、デフレ環境下での経営構造の改革を果たすべく、ローコスト経営への取組みを継続的に実践してまいりました。

しかしながら、当中間連結会計期間における売上高は、既存店舗の低迷等により、709億2百万円、前年同期比2.5%の減収となりました。ただし、経常利益につきましては、コスト構造の改善が進んだ結果、71億79百万円、前年同期比0.4%の増益となりました。中間純利益につきましては、前中間連結会計期間において(株)京樽の更生債権早期弁済に伴う債務免除益が発生したため、41億16百万円、前年同期比41.3%の大幅な減少となりました。

(2) セグメント別の概況

牛井関連事業

当社グループの主力事業であります「吉野家」は、海外を含め新たに59店舗を出店し、当中間連結会計期間末での店舗数は1,156店舗となりました。

営業面では、前期まで取組んでまいりました業務改革プロジェクト（スペース・プロジェクト）完成後の店舗オペレーションの充実を図るべく「サービス品質」向上活動を全社的に進めてまいりました。また、BSE（牛海綿状脳症）による風評被害からの早期回復を目指し、前期来継続して実施してまいりました、毎月9日、10日の「牛井の日」は5月をもって終了し、新規顧客の獲得を目指した、新たな販売促進策として、7月にファミリーマートとのコラボレーションキャンペーンを実施いたしました。

海外の状況につきましては、米国が前年同期末より店舗数を減少させたものの、積極的な販売促進策や客単価アップ策を実施した結果、現地通貨ベースの売上高は前年を上回ることができました。一方、台湾につきましては、台湾国内経済の不況に加えまして、SARS（重症急性呼吸器症候群）の影響を受けたことから減収となりました。

以上の結果、厳しい経営環境を背景とした既存店舗の売上高の減少はあったものの、新設店舗の貢献並びに経営構造改革の進展により、牛井関連事業の売上高は485億31百万円、前年同期比1.4%の増加、営業利益は73億65百万円、前年同期比6.3%の増加となり、増収増益となりました。

寿司関連事業

(株)京樽は、「コスト構造の改革」と「客数の拡大」をテーマに各業態の収益力の強化に努めてまいりましたが、当社を取り巻く環境は依然厳しく、既存店舗の売上高の低迷が継続、不振店舗の閉鎖も27店舗実施しました。また、前期末に(株)ハミータコーポレーションを解散し、その売上減少分も影響しました。これらの結果、売上高は161億50百万円、前年同期比15.3%の減少、営業損失は2億24百万円となりました。

スナック関連事業

(株)ピーターパンコモコは、顧客満足度の向上を目指し店舗運営力を強化するとともに複数の販売促進策を実施してまいりました。また、既存業態の統廃合を進める一方で、新業態を積極的に展開してまいりました。しかしながら、既存店舗の売上が前年割れになるとともに不振店舗の閉鎖やテナント都合による計画外の閉鎖が発生したことから、売上高は 43 億 12 百万円、前年同期比 3.7%の減収になりましたが、原価や本部費等の低減が図られたことから、営業利益は 1 億 25 百万円、前年同期比 3.0%の増加となりました。

その他飲食事業

(株)ポット・アンド・ポットは、既存店舗の前年割れが継続し、不振店舗の閉鎖も 1 店舗実施したことから減収となりました。「おかずの華」につきましては、新たに 1 店舗出店した他、前下半期に開店しました 2 店舗が貢献し増収となりました。また、当上半期より宅配ビジネスの(株)上海エクスプレスが新たに加わりました。これらの結果、売上高は 14 億 39 百万円、前年同期比 45.8%の増加、営業損失は 2 億 53 百万円となりました。

その他の事業

(株)メンテナンス・リペア・サービスは、牛丼関連事業の店舗数の増加と新規外部顧客の拡大が好調に推移したことから増収となりました。経費面につきましては、前期に引き続き新規外部顧客開拓の為に戦略的経費の運用を行った結果、売上高は 17 億 17 百万円、前年同期比 17.6%の増加、営業利益は 30 百万円、前年同期比 76.7%の減少となりました。

(3) 通期の見通し

経済環境の混迷、外食競争の激化、原材料の高騰等、当社グループを取り巻く経営環境は一段と厳しさを増しておりますが、今後とも継続的成長へ向けて、引き続き積極的な事業の拡大を進めるとともに、更なるローコスト化・効率化を実践し、一層の利益構造体質の確立を目指してまいります。

通期の業績につきましては、売上高 1,460 億円、前年同期比 ±0.0%、経常利益 154 億円、前年同期比 2.4%の増加、当期純利益 71 億 50 百万円、前年同期比 16.8%を見込んでおります。

2. 財政状態

当中間連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産 986 億 25 百万円（前連結会計年度末比 83 億 48 百万円減）、負債の部合計 341 億 27 百万円（前連結会計年度末比 3 億 24 百万円減）となり、資本の部合計は 626 億 64 百万円（前連結会計年度末比 78 億 7 百万円減）となりました。

また、連結キャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりであります。

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、換算差額を加え、期中の減少額 52 億 30 百万円、新規連結に伴う増加額 1 億 23 百万円及び連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額 2 億 34 百万円となり、中間期末残高は期首残高より 53 億 41 百万円減少し、215 億 95 百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前受金の減少（13億60百万円）及び法人税等の支払（15億15百万円）などの減少要因があった一方で、税金等調整前当期純利益（73億39百万円）、減価償却費（17億92百万円）及びたな卸資産の減少（16億43百万円）などにより、79億85百万円の増加となりました。前中間連結会計期間と比べて202億62百万円増加となりましたが、これは主に、前中間連結会計期間に連結子会社(株)京樽が更生手続終結に伴う更生債権の返済（188億8百万円）などがあったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産売却による収入（21億16百万円）などの増加要因があった一方で、有形・無形固定資産の取得による支出（25億88百万円）及び投資有価証券の取得による支出（1億98百万円）などにより、7億16百万円の減少となりました。前中間連結会計期間と比べて45億10百万円減少となりましたが、これは主に、有形固定資産の売却による収入が増加した一方で、定期預金の払戻しを1億12百万円にとどめたことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式取得による支出（108億34百万円）及び配当金の支払（10億円）などにより、124億97百万円の減少となりました。前中間連結会計期間と比べて110億81万円減少となりましたが、これは主に、自己株式取得による支出の増加や、長期借入れを実行しなかったことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は下記のとおりです。

	平成13年8月 中間期	平成14年8月 中間期	平成15年8月 中間期	平成14年2月期	平成15年2月期
株主資本比率	55.5%	63.7%	63.5%	54.8%	65.9%
時価ベースの株主資本比率	106.7%	118.8%	102.2%	93.0%	96.7%
債務償還年数	0.1年	-	0.5年	0.1年	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	304.4倍	-	98.8倍	237.1倍	-

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

（中間期の債務償還年数：有利子負債 / （営業キャッシュ・フロー × 2））

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利息の支払額

- （注）
1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値 × 中間期末（期末）発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
 4. 平成14年8月中間期及び平成15年2月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスとなったため算出しておりません。

中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 平成 14 年 8 月 31 日現在		当中間連結会計期間末 平成 15 年 8 月 31 日現在		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成 15 年 2 月 28 日現在	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
.流動資産							
現金及び預金		26,187		21,919		27,196	
受取手形及び売掛金		4,596		4,437		4,165	
有 価 証 券		32		-		-	
た な 卸 資 産		3,312		2,409		4,050	
そ の 他		2,968		2,082		1,684	
貸 倒 引 当 金		14		6		10	
流動資産合計		37,083	33.4	30,841	31.3	37,088	34.7
.固定資産							
1.有形固定資産							
建物及び構築物		17,686		17,839		17,431	
土 地		17,708		15,555		17,100	
そ の 他		4,082		3,774		3,765	
有形固定資産合計		39,477	35.6	37,169	37.7	38,297	35.8
2.無形固定資産		3,268	3.0	3,413	3.4	3,244	3.0
3.投資その他の資産							
投資有価証券		8,313		4,982		4,697	
関係会社株式		1,739		1,645		2,125	
差入保証金		13,954		13,499		13,317	
そ の 他		7,510		7,383		8,520	
貸 倒 引 当 金		470		310		318	
投資その他の資産合計		31,047	28.0	27,201	27.6	28,343	26.5
固定資産合計		73,793	66.6	67,784	68.7	69,885	65.3
資 産 合 計		110,876	100.0	98,625	100.0	106,974	100.0

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 平成 14 年 8 月 31 日現在		当中間連結会計期間末 平成 15 年 8 月 31 日現在		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成 15 年 2 月 28 日現在	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%		%
.流動負債							
支払手形及び買掛金		4,969		4,604		4,172	
短期借入金		2,776		2,496		2,422	
未払法人税等		2,109		2,362		1,552	
賞与引当金		1,455		1,369		1,020	
その他		9,882		6,528		7,285	
流動負債合計		21,193	19.1	17,361	17.6	16,453	15.4
.固定負債							
長期借入金		6,541		5,039		6,524	
退職給付引当金		6,698		8,809		8,594	
役員退職慰労引当金		477		571		530	
その他		2,380		2,344		2,349	
固定負債合計		16,098	14.5	16,766	17.0	17,998	16.8
負債合計		37,291	33.6	34,127	34.6	34,452	32.2
(少数株主持分)							
少数株主持分		3,009	2.7	1,832	1.9	2,048	1.9
(資本の部)							
.資本金		10,265	9.3	10,265	10.4	10,265	9.6
.資本剰余金		11,139	10.1	11,139	11.3	11,139	10.4
.利益剰余金		57,008	51.4	60,430	61.2	57,510	53.8
.その他有価証券評価差額金		590	0.5	105	0.1	0	0.0
.為替換算調整勘定		886	0.8	899	0.9	899	0.8
.自己株式		7,542	6.8	18,377	18.6	7,542	7.1
資本合計		70,576	63.7	62,664	63.5	70,472	65.9
負債・少数株主持分及び資本合計		110,876	100.0	98,625	100.0	106,974	100.0

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度 要約連結損益計算書	
		自平成 14年 3月 1日 至平成 14年 8月 31日		自平成 15年 3月 1日 至平成 15年 8月 31日		自平成 14年 3月 1日 至平成 15年 2月 28日	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
. 売 上	高	72,704	100.0	70,902	100.0	145,979	100.0
. 売 上	原 価	27,751	38.2	26,596	37.5	55,581	38.1
売 上	総 利 益	44,953	61.8	44,305	62.5	90,397	61.9
. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		38,242	52.6	37,379	52.7	76,018	52.1
営 業	利 益	6,710	9.2	6,926	9.8	14,378	9.8
. 営 業 外	収 益	613	0.8	501	0.7	1,084	0.7
	受 取 利 息	46		23		73	
	受 取 配 当 金	18		13		28	
	投資有価証券売却益	9		4		22	
	貸 貸 収 入	201		206		367	
	物 流 収 入	38		33		69	
	受 取 手 数 料	62		71		123	
	為 替 差 益	-		6		-	
	持分法による投資利益	20		7		37	
	雑 収 入	216		134		362	
. 営 業 外	費 用	174	0.2	248	0.4	421	0.2
	支 払 利 息	57		77		137	
	投資有価証券売却損	-		8		-	
	契 約 手 数 料	-		87		122	
	為 替 差 損	34		-		54	
	雑 損 失	82		74		107	
経 常	利 益	7,149	9.8	7,179	10.1	15,041	10.3
. 特 別	利 益	11,470	15.8	606	0.8	11,793	8.0
	固 定 資 産 売 却 益	-		500		23	
	貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-		23		-	
	退職給付引当金戻入益	1,564		-		1,541	
	評 定 済 資 産 戻 入 益	144		81		466	
	債 務 免 除 益	9,761		-		9,761	
. 特 別	損 失	6,369	8.8	446	0.6	12,206	8.3
	固 定 資 産 除 売 却 損	522		325		1,615	
	投資有価証券評価損	2,772		-		5,427	
	関係会社株式売却損	-		-		26	
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	64		-		152	
	契 約 解 約 損	19		24		141	
	会 員 権 評 価 損	18		-		44	
	関係会社整理損	-		-		36	
	退職給付数理差異償却	1,716		-		3,432	
	特 別 退 職 金	1,142		-		1,148	
	過 年 度 損 益 修 正 損	113		96		181	
税金等調整前中間(当期)純利益		12,250	16.8	7,339	10.3	14,627	10.0
法人税、住民税及び事業税		2,096	2.9	2,422	3.4	4,021	2.8
法人税等調整額		732	1.0	792	1.1	618	0.4
少数株主利益		2,404	3.3	7	0.0	1,389	0.9
中間(当期)純利益		7,017	9.6	4,116	5.8	8,598	5.9

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 自平成 14年 3月 1日 至平成 14年 8月 31日		当中間連結会計期間 自平成 15年 3月 1日 至平成 15年 8月 31日		前 連 結 会 計 年 度 自平成 14年 3月 1日 至平成 15年 2月 28日	
		金	額	金	額	金	額
(資本剰余金の部)							
	. 資本剰余金期首残高		11,139		11,139		11,139
	. 資本剰余金増加高						
	新株予約権等の権利行使による増加高	0	0	-	-	0	0
	. 資本剰余金中間期末(期末)残高		11,139		11,139		11,139
(利益剰余金の部)							
	. 利益剰余金期首残高		51,124		57,510		51,124
	. 利益剰余金増加高						
	中間(当期)純利益	7,017	7,017	4,116	4,116	8,598	8,598
	. 利益剰余金減少高						
	配当金	1,055		1,003		2,058	
	役員賞与	77		95		77	
	連結子会社増加による減少高	-	1,132	97	1,196	76	2,212
	. 利益剰余金中間期末(期末)残高		57,008		60,430		57,510

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		自平成 14年 3月 1日 至平成 14年 8月 31日	自平成 15年 3月 1日 至平成 15年 8月 31日	自平成 14年 3月 1日 至平成 15年 2月 28日
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		12,250	7,339	14,627
減 価 償 却 費		1,880	1,792	3,856
連結調整勘定償却額		90	39	182
貸倒引当金の増減()額		36	11	119
賞与引当金の増減()額		386	348	49
退職給付引当金戻入益		-	-	1,541
特別退職金		-	-	1,148
退職給付引当金の増減()額		1,951	215	3,867
役員退職慰労引当金の増減()額		84	41	31
受取利息及び受取配当金		64	36	102
支 払 利 息		57	77	137
持分法による投資利益		20	7	37
投資有価証券売却損益()		9	3	22
投資有価証券評価損		2,772	-	5,427
関係会社株式売却損益()		-	-	26
固定資産除売却損益()		522	175	1,591
債務免除益		9,761	-	9,761
会員権評価損		18	-	44
売上債権の増()減額		168	271	262
たな卸資産の増()減額		221	1,643	952
仕入債務の増減()額		19	447	859
未収入金の増()減額		476	220	676
前受金の増減()額		-	1,360	1,360
役員賞与の支払額		77	95	77
更生債権返済による支出		18,808	-	18,808
その他の資産・負債の増減額		3,781	232	229
小 計		8,913	9,539	617
利息及び配当金の受取額		74	42	111
利息の支払額		243	80	329
厚生年金基金脱退一時金の支払額		-	-	2,380
特別退職金の支払額		-	-	1,148
法人税等の支払額		3,194	1,515	5,782
営業活動によるキャッシュ・フロー		12,276	7,985	8,912

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		自平成 14年 3月 1日 至平成 14年 8月 31日	自平成 15年 3月 1日 至平成 15年 8月 31日	自平成 14年 3月 1日 至平成 15年 2月 28日
		金 額	金 額	金 額
.投資活動によるキャッシュ・フロー				
	定期預金の預入れによる支出	1,156	175	1,185
	定期預金の払戻しによる収入	6,384	112	6,618
	有価証券の取得による支出	149	34	356
	有価証券の売却による収入	167	34	409
	有形固定資産の取得による支出	2,165	2,213	4,000
	有形固定資産の売却による収入	408	2,116	1,006
	無形固定資産の取得による支出	222	375	380
	投資有価証券の取得による支出	71	198	187
	投資有価証券の売却による収入	103	17	156
	投資有価証券の満期償還による収入	200	70	219
	会員権売却等による収入	-	14	-
	差入保証金の差入による支出	432	445	679
	差入保証金の回収による収入	769	368	1,475
	貸付による支出	67	-	434
	貸付金の回収による収入	81	70	872
	関係会社株式取得による支出	65	78	764
	関係会社株式売却による収入	10	-	53
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,793	716	2,821
.財務活動によるキャッシュ・フロー				
	短期借入金の純増減()額	56	166	1,170
	長期借入による収入	6,740	-	12,000
	長期借入金の返済による支出	-	848	4,520
	自己株式の取得による支出	7,048	10,834	7,048
	連結子会社の株式発行による収入	-	20	-
	新株予約権等の権利行使による収入	0	-	0
	配当金の支払額	1,053	1,000	2,054
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,416	12,497	2,792
.現金及び現金同等物に係る換算差額		36	2	37
.現金及び現金同等物の減少額		9,935	5,230	8,921
.新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	123	199
.連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		-	234	-
.現金及び現金同等物期首残高		35,658	26,936	35,658
.現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		25,722	21,595	26,936

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

ヨシノヤウエスト・インク
ヨシノヤフランチャイズオブノースアメリカ・インク
台湾吉野家(股)
(株)沖縄吉野家
(株)京樽
(株)ピーターパンコモコ
(株)ポット・アンド・ポット
(株)上海エクスプレス
(株)メンテナンス・リペア・サービス
(株)コンスタンツ
ヨシノヤアメリカ・インク
ヨシノヤニューヨーク・インク

なお、ヨシノヤアメリカ・インク及びヨシノヤニューヨーク・インクについては、当中間連結会計期間において、重要性が増したため連結の範囲に含めることといたしました。

また、(株)ハミータコーポレーションは、平成15年2月28日付で解散したため、連結子会社に該当しなくなり、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社名

上海吉野家快餐(有)
(連結の範囲から除いた理由)
非連結子会社の合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等はいずれも少額であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数

1社

(株)北海道吉野家

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

上海吉野家快餐(有)

(株)西洋フードシステムズ九州

(持分法の範囲から除いた理由)

持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間(決算日)等に関する事項

連結子会社である(株)ポット・アンド・ポット、(株)コンスタンツの中間決算日は5月31日であり、(株)京樽、(株)上海エクスプレス、在外連結子会社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用しております。

なお、中間連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価方法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品・製品・原材料・仕掛品(市場相場のある肉)

総平均法による低価法

商品・製品・原材料・仕掛品(上記以外)

総平均法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

なお、在外連結子会社は、移動平均法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物につきましては、定額法を採用しております。

主な耐用年数 建物及び構築物 8年~50年

無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。また、在外連結子会社は定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生時の翌連結会計年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

但し、在外連結子会社は、役員退職慰労金制度を有しないため計上しておりません。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成 14 年 8 月 31 日現在)	当中間連結会計期間末 (平成 15 年 8 月 31 日現在)	前連結会計年度末 (平成 15 年 2 月 28 日現在)																																																																																																																												
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 38,659 百万円</p> <p>2. 偶発債務 次のとおり債務の保証をしており ます。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証先</th> <th>保証内容</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>FC 加盟者(4社)</td> <td>リース債務</td> <td>2 百万円</td> </tr> <tr> <td>FC 加盟者(9社)</td> <td>割賦販売契約債務</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>FC 加盟者(10社)</td> <td>金融機関借入</td> <td>290</td> </tr> <tr> <td>FC 加盟者(2名)</td> <td>"</td> <td>78 (601 千US\$)</td> </tr> <tr> <td>賃貸借契約者</td> <td>金融機関 借入等</td> <td>85 (723 千US\$)</td> </tr> <tr> <td>(株)北海道吉野家</td> <td>金融機関借入</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>FC 加盟者(92社)</td> <td>仕入債務</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>528</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産の額(簿価)</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>5,369 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>926</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,349</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>一年以内返済長期借入金</td> <td>170 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,190</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td>1,560</td> </tr> </table> <p>4. _____</p>	被保証先	保証内容	金額	FC 加盟者(4社)	リース債務	2 百万円	FC 加盟者(9社)	割賦販売契約債務	31	FC 加盟者(10社)	金融機関借入	290	FC 加盟者(2名)	"	78 (601 千US\$)	賃貸借契約者	金融機関 借入等	85 (723 千US\$)	(株)北海道吉野家	金融機関借入	17	FC 加盟者(92社)	仕入債務	23	計		528	土地	5,369 百万円	建物	926	定期預金	15	差入保証金	37	計	6,349	一年以内返済長期借入金	170 百万円	長期借入金	1,190	未払金	25	長期未払金	1,560	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 35,287 百万円</p> <p>2. 偶発債務 次のとおり債務の保証をしており ます。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証先</th> <th>保証内容</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>FC 加盟者(3社)</td> <td>リース債務</td> <td>1 百万円</td> </tr> <tr> <td>FC 加盟者(4社)</td> <td>割賦販売契約債務</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>FC 加盟者(9社)</td> <td>金融機関借入</td> <td>193</td> </tr> <tr> <td>FC 加盟者(2名)</td> <td>"</td> <td>65 (543 千US\$)</td> </tr> <tr> <td>(株)北海道吉野家</td> <td>"</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>FC 加盟者(82社)</td> <td>仕入債務</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>307</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産の額(簿価)</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>2,314 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>789</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,155</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>未払金</td> <td>25 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td>1,535</td> </tr> </table> <p>4. 連結子会社ヨシノヤアメリカ・インク 及び(株)京樽においては、運転資金 の効率的な調達を行うため取引銀行 と貸出コミットメント契約を締結して おります。この契約に基づく当中間連 結会計期間末の借入未実行残高は 次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 6,317 百万円 借入実行残高 - 差引額 6,317</p>	被保証先	保証内容	金額	FC 加盟者(3社)	リース債務	1 百万円	FC 加盟者(4社)	割賦販売契約債務	17	FC 加盟者(9社)	金融機関借入	193	FC 加盟者(2名)	"	65 (543 千US\$)	(株)北海道吉野家	"	10	FC 加盟者(82社)	仕入債務	19	計		307	土地	2,314 百万円	建物	789	定期預金	20	差入保証金	31	計	3,155	未払金	25 百万円	長期未払金	1,535	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 37,775 百万円</p> <p>2. 偶発債務 次のとおり債務の保証をしており ます。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証先</th> <th>保証内容</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>FC 加盟者(4社)</td> <td>リース債務</td> <td>1 百万円</td> </tr> <tr> <td>FC 加盟者(7社)</td> <td>割賦販売契約債務</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>FC 加盟者(14社)</td> <td>金融機関借入</td> <td>258</td> </tr> <tr> <td>FC 加盟者(2名)</td> <td>"</td> <td>68 (572 千US\$)</td> </tr> <tr> <td>賃貸借契約者</td> <td>金融機関 借入等</td> <td>85 (723 千US\$)</td> </tr> <tr> <td>(株)北海道吉野家</td> <td>金融機関借入</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>FC 加盟者(88社)</td> <td>仕入債務</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>464</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産の額(簿価)</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>2,314 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>809</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,176</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>未払金</td> <td>25 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td>1,560</td> </tr> </table> <p>4. 連結子会社(株)京樽においては、運 転資金の効率的な調達を行うため取 引銀行(株)みずほ銀行)と貸出コミ ットメント契約を締結しております。この 契約に基づく当連結会計年度末の 借入未実行残高は次のとおりであり ます。 貸出コミットメントの総額 5,000 百万円 借入実行残高 - 差引額 5,000</p>	被保証先	保証内容	金額	FC 加盟者(4社)	リース債務	1 百万円	FC 加盟者(7社)	割賦販売契約債務	22	FC 加盟者(14社)	金融機関借入	258	FC 加盟者(2名)	"	68 (572 千US\$)	賃貸借契約者	金融機関 借入等	85 (723 千US\$)	(株)北海道吉野家	金融機関借入	14	FC 加盟者(88社)	仕入債務	14	計		464	土地	2,314 百万円	建物	809	定期預金	20	差入保証金	31	計	3,176	未払金	25 百万円	長期未払金	1,560
被保証先	保証内容	金額																																																																																																																												
FC 加盟者(4社)	リース債務	2 百万円																																																																																																																												
FC 加盟者(9社)	割賦販売契約債務	31																																																																																																																												
FC 加盟者(10社)	金融機関借入	290																																																																																																																												
FC 加盟者(2名)	"	78 (601 千US\$)																																																																																																																												
賃貸借契約者	金融機関 借入等	85 (723 千US\$)																																																																																																																												
(株)北海道吉野家	金融機関借入	17																																																																																																																												
FC 加盟者(92社)	仕入債務	23																																																																																																																												
計		528																																																																																																																												
土地	5,369 百万円																																																																																																																													
建物	926																																																																																																																													
定期預金	15																																																																																																																													
差入保証金	37																																																																																																																													
計	6,349																																																																																																																													
一年以内返済長期借入金	170 百万円																																																																																																																													
長期借入金	1,190																																																																																																																													
未払金	25																																																																																																																													
長期未払金	1,560																																																																																																																													
被保証先	保証内容	金額																																																																																																																												
FC 加盟者(3社)	リース債務	1 百万円																																																																																																																												
FC 加盟者(4社)	割賦販売契約債務	17																																																																																																																												
FC 加盟者(9社)	金融機関借入	193																																																																																																																												
FC 加盟者(2名)	"	65 (543 千US\$)																																																																																																																												
(株)北海道吉野家	"	10																																																																																																																												
FC 加盟者(82社)	仕入債務	19																																																																																																																												
計		307																																																																																																																												
土地	2,314 百万円																																																																																																																													
建物	789																																																																																																																													
定期預金	20																																																																																																																													
差入保証金	31																																																																																																																													
計	3,155																																																																																																																													
未払金	25 百万円																																																																																																																													
長期未払金	1,535																																																																																																																													
被保証先	保証内容	金額																																																																																																																												
FC 加盟者(4社)	リース債務	1 百万円																																																																																																																												
FC 加盟者(7社)	割賦販売契約債務	22																																																																																																																												
FC 加盟者(14社)	金融機関借入	258																																																																																																																												
FC 加盟者(2名)	"	68 (572 千US\$)																																																																																																																												
賃貸借契約者	金融機関 借入等	85 (723 千US\$)																																																																																																																												
(株)北海道吉野家	金融機関借入	14																																																																																																																												
FC 加盟者(88社)	仕入債務	14																																																																																																																												
計		464																																																																																																																												
土地	2,314 百万円																																																																																																																													
建物	809																																																																																																																													
定期預金	20																																																																																																																													
差入保証金	31																																																																																																																													
計	3,176																																																																																																																													
未払金	25 百万円																																																																																																																													
長期未払金	1,560																																																																																																																													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 8 月 31 日	当中間連結会計期間 自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 8 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 2 月 28 日																																																																						
<p>1. 主要な費用及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,497</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>39</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>152</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>5,601</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,574</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>922</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>55</td></tr> <tr><td>パ一ト費</td><td>10,202</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>5,743</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>1,917</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,677</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>90</td></tr> </table>	広告宣伝費	1,497	貸倒引当金繰入額	39	役員報酬	152	給料手当	5,601	賞与引当金繰入額	1,574	退職給付費用	922	役員退職慰労引当金繰入額	55	パ一ト費	10,202	地代家賃	5,743	水道光熱費	1,917	減価償却費	1,677	連結調整勘定償却額	90	<p>1. 主要な費用及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,478</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>200</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>4,999</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,469</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>852</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>42</td></tr> <tr><td>パ一ト費</td><td>10,259</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>5,684</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>1,903</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,624</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>39</td></tr> </table>	広告宣伝費	1,478	役員報酬	200	給料手当	4,999	賞与引当金繰入額	1,469	退職給付費用	852	役員退職慰労引当金繰入額	42	パ一ト費	10,259	地代家賃	5,684	水道光熱費	1,903	減価償却費	1,624	連結調整勘定償却額	39	<p>1. 主要な費用及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>3,247</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>37</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>341</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>12,122</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,656</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,708</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>106</td></tr> <tr><td>パ一ト費</td><td>20,318</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>11,455</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>3,906</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>3,441</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>182</td></tr> </table>	広告宣伝費	3,247	貸倒引当金繰入額	37	役員報酬	341	給料手当	12,122	賞与引当金繰入額	1,656	退職給付費用	1,708	役員退職慰労引当金繰入額	106	パ一ト費	20,318	地代家賃	11,455	水道光熱費	3,906	減価償却費	3,441	連結調整勘定償却額	182
広告宣伝費	1,497																																																																							
貸倒引当金繰入額	39																																																																							
役員報酬	152																																																																							
給料手当	5,601																																																																							
賞与引当金繰入額	1,574																																																																							
退職給付費用	922																																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	55																																																																							
パ一ト費	10,202																																																																							
地代家賃	5,743																																																																							
水道光熱費	1,917																																																																							
減価償却費	1,677																																																																							
連結調整勘定償却額	90																																																																							
広告宣伝費	1,478																																																																							
役員報酬	200																																																																							
給料手当	4,999																																																																							
賞与引当金繰入額	1,469																																																																							
退職給付費用	852																																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	42																																																																							
パ一ト費	10,259																																																																							
地代家賃	5,684																																																																							
水道光熱費	1,903																																																																							
減価償却費	1,624																																																																							
連結調整勘定償却額	39																																																																							
広告宣伝費	3,247																																																																							
貸倒引当金繰入額	37																																																																							
役員報酬	341																																																																							
給料手当	12,122																																																																							
賞与引当金繰入額	1,656																																																																							
退職給付費用	1,708																																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	106																																																																							
パ一ト費	20,318																																																																							
地代家賃	11,455																																																																							
水道光熱費	3,906																																																																							
減価償却費	3,441																																																																							
連結調整勘定償却額	182																																																																							
<p>2. _____</p>	<p>2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>500</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>500</td></tr> </table>	土地	500	その他	0	計	500	<p>2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>21</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2</td></tr> <tr><td>計</td><td>23</td></tr> </table>	土地	21	その他	2	計	23																																																										
土地	500																																																																							
その他	0																																																																							
計	500																																																																							
土地	21																																																																							
その他	2																																																																							
計	23																																																																							
<p>3. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>241</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>23</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>72</td></tr> <tr><td>土地</td><td>128</td></tr> <tr><td>撤去費用他</td><td>55</td></tr> <tr><td>計</td><td>522</td></tr> </table>	建物及び構築物	241	機械装置及び運搬具	23	工具、器具及び備品	72	土地	128	撤去費用他	55	計	522	<p>3. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>130</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>8</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>35</td></tr> <tr><td>土地</td><td>130</td></tr> <tr><td>撤去費用他</td><td>19</td></tr> <tr><td>計</td><td>325</td></tr> </table>	建物及び構築物	130	機械装置及び運搬具	8	工具、器具及び備品	35	土地	130	撤去費用他	19	計	325	<p>3. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>773</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>60</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>184</td></tr> <tr><td>土地</td><td>367</td></tr> <tr><td>撤去費用他</td><td>228</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,615</td></tr> </table>	建物及び構築物	773	機械装置及び運搬具	60	工具、器具及び備品	184	土地	367	撤去費用他	228	計	1,615																																		
建物及び構築物	241																																																																							
機械装置及び運搬具	23																																																																							
工具、器具及び備品	72																																																																							
土地	128																																																																							
撤去費用他	55																																																																							
計	522																																																																							
建物及び構築物	130																																																																							
機械装置及び運搬具	8																																																																							
工具、器具及び備品	35																																																																							
土地	130																																																																							
撤去費用他	19																																																																							
計	325																																																																							
建物及び構築物	773																																																																							
機械装置及び運搬具	60																																																																							
工具、器具及び備品	184																																																																							
土地	367																																																																							
撤去費用他	228																																																																							
計	1,615																																																																							

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 8 月 31 日	当中間連結会計期間 自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 8 月 31 日	前連結会計年度末 自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 2 月 28 日																						
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>26,187</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td>32</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td><td>464</td></tr> <tr><td>取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等</td><td>32</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>25,722</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	26,187	有価証券勘定	32	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	464	取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等	32	現金及び現金同等物	25,722	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>21,919</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td><td>324</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>21,595</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	21,919	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	324	現金及び現金同等物	21,595	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>27,196</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td><td>260</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>26,936</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	27,196	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	260	現金及び現金同等物	26,936
現金及び預金勘定	26,187																							
有価証券勘定	32																							
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	464																							
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等	32																							
現金及び現金同等物	25,722																							
現金及び預金勘定	21,919																							
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	324																							
現金及び現金同等物	21,595																							
現金及び預金勘定	27,196																							
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	260																							
現金及び現金同等物	26,936																							

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 8 月 31 日	当中間連結会計期間 自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 8 月 31 日	前連結会計年度末 自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 2 月 28 日
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引に係る注記 借主側 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 百万円 機械装置及 工具、器具 び運搬具 及び備品 合計	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引に係る注記 借主側 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 百万円 機械装置及 工具、器具 び運搬具 及び備品 合計	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引に係る注記 借主側 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 百万円 機械装置及 工具、器具 び運搬具 及び備品 合計
取得価額 相当額 114 1,369 1,484	取得価額 相当額 109 1,905 2,015	取得価額 相当額 114 1,627 1,742
減価償却 累計額 38 474 513	減価償却 累計額 55 802 858	減価償却 累計額 52 671 723
中間期末 残高 76 894 970	中間期末 残高 54 1,103 1,157	期 末 残高 62 956 1,018
なお、取得価額相当額は有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低い為、支払利子込み法により算定しております。	同 左	なお、取得価額相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い為、支払利子込み法により算定しております。
(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 323 百万円 1年超 647 合計 970	(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 444 百万円 1年超 712 合計 1,157	(2)未経過リース料期末残高相当額 1年以内 377 百万円 1年超 641 合計 1,018
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低い為、支払利子込み法により算定しております。	同 左	なお、未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い為、支払利子込み法により算定しております。
(3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 156 百万円 減価償却費相当額 156 百万円	(3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 218 百万円 減価償却費相当額 218 百万円	(3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 359 百万円 減価償却費相当額 359 百万円
(4)減価償却相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却相当額の算定方法 同 左	(4)減価償却相当額の算定方法 同 左
オペレーティング・リース取引に係る注記 1.借主側 未経過リース料 1年以内 665 百万円 1年超 3,137 合計 3,803 2.貸主側 未経過リース料 1年以内 27 百万円 1年超 139 合計 167	オペレーティング・リース取引に係る注記 1.借主側 未経過リース料 1年以内 703 百万円 1年超 3,881 合計 4,585 2.貸主側 未経過リース料 1年以内 15 百万円 1年超 83 合計 98	オペレーティング・リース取引に係る注記 1.借主側 未経過リース料 1年以内 606 百万円 1年超 3,073 合計 3,680 2.貸主側 未経過リース料 1年以内 21 百万円 1年超 120 合計 142

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成14年8月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	19	19	0
合 計	19	19	0

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	2,963	3,970	1,006
(2)社 債	19	20	0
(3)その他	941	934	6
合 計	3,924	4,924	1,000

3. 時価評価されていない主な有価証券(上記1.を除く)

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券 割引金融債	450
(2)その他有価証券 非上場株式	2,951

当中間連結会計期間(平成15年8月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	19	19	0
合 計	19	19	0

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	2,846	3,036	189
(2)社 債	2	1	0
(3)その他	909	889	19
合 計	3,758	3,927	169

3. 時価評価されていない主な有価証券(上記1.を除く)

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券 割引金融債	400
(2)その他有価証券 非上場株式	635

前連結会計年度（平成 15 年 2 月 28 日現在）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの （単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	19	19	0
合 計	19	19	0

2．その他有価証券で時価のあるもの （単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	2,812	2,834	22
(2)社 債	19	20	0
(3)その他	909	871	37
合 計	3,741	3,726	15

3．時価評価されていない主な有価証券（上記 1．を除く）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券 割引金融債	450
(2)その他有価証券 非上場株式	501

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益等

前中間連結会計期間（平成 14 年 8 月 31 日現在）

ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間（平成 15 年 8 月 31 日現在）

ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度（平成 15 年 2 月 28 日現在）

ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(中間連結セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間

(単位:百万円)

	自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 8 月 31 日							
	牛 井 関連事業	寿 司 関連事業	スナック 関連事業	その他飲食 事 業	その他の 事 業	計	消去又は 全 社	連結
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	47,862	19,077	4,478	986	299	72,704	-	72,704
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	22	-	-	-	1,161	1,183	(1,183)	-
計	47,884	19,077	4,478	986	1,461	73,888	(1,183)	72,704
営 業 費 用	40,953	19,241	4,356	1,175	1,330	67,056	(1,063)	65,993
営業利益又は営業損失()	6,931	163	122	189	131	6,831	(120)	6,710

当中間連結会計期間

(単位:百万円)

	自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 8 月 31 日							
	牛 井 関連事業	寿 司 関連事業	スナック 関連事業	その他飲食 事 業	その他の 事 業	計	消去又は 全 社	連結
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	48,512	16,150	4,312	1,439	487	70,902	-	70,902
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	19	-	-	-	1,230	1,249	(1,249)	-
計	48,531	16,150	4,312	1,439	1,717	72,151	(1,249)	70,902
営 業 費 用	41,166	16,375	4,186	1,692	1,687	65,108	(1,132)	63,975
営業利益又は営業損失()	7,365	224	125	253	30	7,043	(117)	6,926

前連結会計年度

(単位:百万円)

	自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 2 月 28 日							
	牛 井 関連事業	寿 司 関連事業	スナック 関連事業	その他飲食 事 業	その他の 事 業	計	消去又は 全 社	連結
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	96,708	37,729	8,943	1,837	760	145,979	-	145,979
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	45	-	-	-	2,148	2,194	(2,194)	-
計	96,754	37,729	8,943	1,837	2,909	148,174	(2,194)	145,979
営 業 費 用	81,525	38,265	8,750	2,164	2,831	133,537	(1,936)	131,600
営業利益又は営業損失()	15,228	536	193	327	78	14,636	(257)	14,378

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、事業組織別及び販売商品等を勘案し、区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な商品等の名称

事業区分	区分に属する主要な商品等の名称
牛 井 関 連 事 業	牛井、朝定食、お新香等及び肉、米、タレ等の食材並びに弁当箱等の包材及び備品
寿 司 関 連 事 業	店頭販売における鮭の持ち帰り及び回転寿司
スナック関連事業	たい焼、たこ焼、お好み焼き等の商品を主体とした各種和風ファーストフード
その他飲食事業	カレーの店頭販売、中華・西洋料理の宅配
その他の事業	施設設備の工事及び営繕、不動産賃貸

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当中間連結会計期間における全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当中間連結会計期間における海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 8 月 31 日	当中間連結会計期間 自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 8 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 2 月 28 日
1株当たり純資産額	112,564円	110,627円	112,399円
1株当たり中間(当期)純利益	10,826円	6,459円	13,484円
	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権付社債を発行しておりますが、調整計算の結果、1株当たり中間純利益が減少しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。 (追加情報) 当中間連結会計期間より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる当中間連結会計期間の1株当たり情報に与える影響はありません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債(旧商法第341条の8)を発行しておりますが、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 8 月 31 日	当中間連結会計期間 自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 8 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 2 月 28 日
中間(当期)純利益(百万円)	-	4,116	-
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	-	4,116	-
期中平均株式数(株)	-	622,708	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	第1回、第2回新株引受権付社債及び新株予約権4種類(新株予約権の数5,650個)	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。